

第一類 第三号

第六回国会 地方行政委員会議録第八号

昭和二十四年十一月二十二日(火曜日) 午前十時四十七分開議	出席委員 委員長 中島 守利君 理事大泉 寛三君 理事川本 末治君 理事野村專太郎君 理事藤田 義光君 理事立花 敏男君 理事田中 豊君 理事大石 ヨシエ君 河原伊三郎君 淀上房太郎君 吉田吉太郎君 龍野喜一郎君 大矢省三君 門司亮君 床次徳二君 鈴木幹雄君 竹山祐太郎君
同外三十三件(井之口政雄君外一名紹介)(第一一九号) 遊興飲食税の免稅点設定に関する請願(山本猛夫君紹介)(第九七八号) (渾通義君外四名紹介)(第一〇一〇号) 治安維持に関する請願(加藤充君紹介)(第一〇二一號) 地方議会事務局の法制化に関する請願(立花敏男君紹介)(第一〇三七号) 同(田島ひで君紹介)(第一一九五号) 同(田代文久君紹介)(第一一九六号) 同(谷口善太郎君紹介)(第一一九七号) 地方議会事務局の法制化並びに予算独立に関する請願(田中堯平君紹介)(第一一九三号) 同(谷口善太郎君紹介)(第一一九四号) 国有林野所在市町村交付金の引上げに関する請願(松田鐵藏君外三名紹介)(第一一二九号) 碧南市の起債認可に関する請願(千賀康治君外一名紹介)(第一一四六号) 地方公共団体の従業員を地方公務員法適用除外の請願(川上貫一君外一 名紹介)(第一一八二号) 東京都特別区の自主的財政制度確立に関する請願(徳田球一君紹介)(第一二〇四号)	同外三十三件(井之口政雄君外一名紹介)(第一一九号) 遊興飲食税の免稅点設定に関する請 願(山本猛夫君紹介)(第九七八号) 原始産業に対する事業税撤廃の請願 (渾通義君外四名紹介)(第一〇一〇号) 治安維持に関する請願(加藤充君紹 介)(第一〇二一號) 地方議会事務局の法制化に関する請 願(立花敏男君紹介)(第一〇三七号) 同(田島ひで君紹介)(第一一九五 号) 同(田代文久君紹介)(第一一九六 号) 同(谷口善太郎君紹介)(第一一九七 号) 地方議会事務局の法制化並びに予算 独立に関する請願(田中堯平君紹介) (第一一九三号) 同(谷口善太郎君紹介)(第一一九四 号) 国有林野所在市町村交付金の引上げ に関する請願(松田鐵藏君外三名紹 介)(第一一二九号) 碧南市の起債認可に関する請願(千 賀康治君外一名紹介)(第一一四六 号) 地方公共団体の従業員を地方公務員 法適用除外の請願(川上貫一君外一 名紹介)(第一一八二号) 東京都特別区の自主的財政制度確立 に関する請願(徳田球一君紹介)(第一 二〇四号)
出席政府委員 地方自治政務次官 小野 哲君 地方自治厅次長 遠山信一郎君 (地方自治厅連絡行政部長) 総務官 鈴木 俊一君	出席政府委員 國務大臣 本多 市郎君
出席國務大臣 専門員 有松 昇君	出席國務大臣 専門員 長橋 茂男君
十一月二十二日 委員井出一太郎君辞任につき、その補欠として竹山祐太郎君が議長の指名で委員に選任された。	十一月十九日 町村吏員恩給組合に対する国庫補助の請願(立花敏男君外一名紹介)(第九四六号) 同(田島ひで君外二名紹介)(第九四七号)

地方自治法の一部改正に関する請願(柄澤やま子君紹介)(第一二〇五号)  
(内閣提出第二七号)  
地方行政調査委員会設置法案(内閣提出第三七号)

○中島委員長 これより会議を開きます。  
地方自治法の一部を改正する法律案(柄澤やま子君紹介)(第一二〇五号)  
同(谷口善太郎君外一名紹介)(第一二〇六号)  
同(立花敏男君紹介)(第一二〇七号)  
地方法務員法案の一部修正に関する請願(門司亮君紹介)(第一二二一八号)  
同(立花敏男君紹介)(第一二二一八号)  
地方法務員法案の一部修正に関する請願(門司亮君紹介)(第一二二一八号)  
の審査を本委員会に付託された。

同日  
都市吏員の研修所設置に関する陳情書(岸和田市長毛利一郎)(第一二三四号)  
市営庶民住宅建設に対する起債額に関する陳情書(岸和田市長毛利一郎)(第一二三五号)  
公安委員の選任資格範囲拡張等に関する陳情書(岸和田市長毛利一郎)(第一二三八号)  
委任事務の経費に対し財政対策確立等の陳情書(岸和田市長毛利一郎)(第一二四〇号)

○中島委員長 御異議がなければさよう決します。なお連合審査会の日時につきましては、電気通信委員長と協議いたしまして、公報をもつて御通知申し上げます。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中島委員長 御異議がなければさよう決します。なお連合審査会の日時につきましては、電気通信委員長と協議いたしまして、公報をもつて御通知申し上げます。

○小野政府委員 ただいま委員長から、地方自治法附則第二條の市町村の分離に関して、地方自治庁が本委員会の御審議の御意向に対して、反対の意思を表明しておる点につきまして、御質問があつたのであります。地方自治庁といましては、この問題に関しまして、特に本委員会で御審議の途上にある問題に関して、反対の意思表示をいたした事実はございません。特に附則第二條の取扱いにつきましては、微妙なる問題でございますので、地方自治庁といましては、十分に慎重な態度を持つて対処いたしておるようになります。本案につきましてはすでに一応質疑を終了いたしましたのでありますが、門司君の質疑は留保されております。

この際委員長より政府に対して質疑をして、自治庁は反対であるという意思表示をしてあります。昨日の東京新聞に「自治の後退」と題して、附則第一次第でございます。この問題につきましては、国会において十分に御審議をしては、国会において十分に御審議をしていただきまして、その御決定にまちたして、自治庁は反対であるという意思表示をしてあります。この問題は、自らのこれまでの経緯から見まして、

大体わかつておりますから、かえつて本委員会で質問することが政府当局に私は御迷惑のように感じて、この問題の究極の質疑を差控えるようになつてしまつたのであります。しかるに本委員会で審議中の修正事項に対して、政府が反対の意思の表示をするというのは、はなはだ奇怪事と言わなければならぬと思う。もしそういう意思でありますならば、私ども深くそれに対しても電気通信委員会におきまして、目下警察用電話等の処理に関する法律案を審査いたしておりますが、本案についても当委員会と関連もあり、また当委員会において深き関心を有する問題でありますので、電気通信委員会と連合審査会を開会いたしたいと思いますが、いかがでございましようか。  
当委員会において深き関心を有する問題でありますので、電気通信委員会と連合審査会を開会いたしたいと思いますが、いかがでございましようか。  
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中島委員長 これより地方自治法の一部を改正する法律案(柄澤やま子君紹介)(第一二〇五号)  
(内閣提出第二七号)  
地方行政調査委員会設置法案(内閣提出第三七号)

○中島委員長 これより会議を開きます。  
地方自治法の一部を改正する法律案(柄澤やま子君紹介)(第一二〇五号)  
(内閣提出第二七号)  
地方行政調査委員会設置法案(内閣提出第三七号)

○中島委員長 この際お諮りいたしました。本多国務大臣が御出席になりましたので、地方行政調査委員会議設置法案を議題として、質疑を続行いたしました。いと考えますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○中島委員長 御異議がないと認めまして、日程を変更いたしました。これに對して委員諸君の意向を尊重いたしました。今回政府より提出になりました地方行政調査委員会議、これは私ども非常に重要な會議と認めるものであります。この會議がすみやかに設置されまして、国と都道府県、市町村との間の事務の分配その他について明確な調査ができると、国の行政、地方行政の面において、非常に大きな効果をもたらすものと承知いたしております。なるべくこの委員会が完全なるものであります。すみやかにこの委員会の事務進行を歓迎するものであります。専門調査員あり、連絡方法もありまます。しかるにこれに關係する吏員の数がわざかに六人ということになるのであります。こういう重大な調査であり、調査の項目なども非常に多いのです。しまして、また事務的にも煩瑣な事務をとらなければならぬと思ふのであります。かような事柄に対しても、この委員会は臨時的であり、また非常に急速を要する會議でありますから、

政府としては職員の数を増加して、すみやかにこれを進行するようにする御意向はないか。仄聞するところによりますと、明年度においては二十名に増員するということになりますが、私はいと考えますが、御異議ありませんか。

○本多国務大臣 ただいまお話をありました地方行政調査委員会議の設置に本の国情における必要事ではないかと思います。今回政府の所信を伺いたいのあります。

○本多国務大臣 ただいまお話をありました地方行政調査委員会議の設置につきましては、その重要性から見て、まつたくこれは画期的な大事業であると考えております。特に行政管理の立場にあります管理庁の私どもといたしましては、この委員会に期待すること大なるものがあるのあります。特に行政整理の実施ができますと、國の行政、地方行政の面において、非常に大きな効果をもたらすものと承知いたしております。

○中島委員長 なおそれに續いて私ども伺いたいと思いますが、この法案に付属する限りの措置は講じたところでありますけれども、わく内閣の通り、定員法によつて行政整理を行ひ、さらに明年度においては相当数の増加をしまして、一日も早くこの問題の回答を得ることが、私は目下日本政府といましては、一般的には御承認いたしました。おままで委員長からお示しの通り、来年度を待たずして、どうしても支障がある場合には、どういうふうにくふうして行くかといふことにつきましては、できる限りの処置を講じたいと存じております。

○本多国務大臣 自治庁におきましても、もちろん事務多忙であります。過員があるとは考えられませんけれども、年度内のところは、たゞいま提案いたしております調査委員会議の事務にどうしても兼務のよしな方法とつつきましては、できる限りの処置を講じたいと存じております。

○中島委員長 なおそれについてお尋ねいたしますが、この法案に付属する限りの措置は講じたところでありますけれども、わく内閣の通り、定員をもし本委員会において修正した場合には、今御説の通り大蔵省で予算が伴わなければから定員になつてしまふ、こういうことになるわけではありませんが、しかし委員会議として定員が明瞭になりまして、行政機構の簡素明確化が実現されることを期待いたしておる次第でござります。この調査委員会議は、当初は地方自治庁がその事務を担当するという建前で進行しておりますため、定員の点につきましても非常に少数になつておつたのを申しましようか、そういうことはしておいたところになりますが、これが独立して行政委員会になることになりました。関係から、でき得る限り自治庁からの手伝いでも、非常に少數になつておつたのを申しましようか、そういうことはしておいたところになりますが、これが独立して行政委員会になることになります。この事務をとらなければならぬと思ふのであります。かような事柄に対しても、この委員会は臨時的であり、また非常に急速を要する會議でありますから、いかに定員をふやしましても、大

あります。そういう実情でありますから、この委員会議に自治庁の職員をもつてこれを補うということは、まだ困難ではないかと思う。今の官吏のないようには決してなりません。その点についてなお一応本多大臣の御意向を拜聴したいと思いまして、この委員会議に期待すること大なるものがあるかも知れないが、この仕事に対しして他庁から応援するところは困難ではないかと思うのであります。その点についてなお一応本多大臣の御意向を拜聴したいと思いまして、この委員会議に期待すること大なるものがあるのをまず第一に考えておるのであります。これは失業救済の一助にはなるかも知れませんが、実際はこういう中央の官僚機構だけをいくらふやしましても、実際の地方の実情の調査というものは非常にできにくくなります。しかもそれに続いておる者の中から意見をくみ出していく必要があります。しかも町村あるいは市あるいは府県においては、各全国的な組織を持つておられます。しかもこれが第一線においての切実な要求なり行政に関する切実な希望なりを持つておるはずなんですよ。この現在持つておる具体的な熱烈な要求をそのままとめ上げて来る。そういう方法をおとりになれば、中央における行政組織をいたずらにふやすことです。この方法をとらなくても、実質的には調査の内容があがつて来るのじやないか。それをただ中央においてまとめて、このシャウプ調査による委員会に反映さといふ方針をとりさえすればよいので、なまじか。それをただ中央においてまとめて、あるいは必要があれば、このシャウプ勧告による委員会に反映さといふ方針をとりさえすればよいので、なまじか。それをただ中央においてまとめて、調査するといふような建前で行きませぬ。それをお聞きいたしました。私ども共産党といたしましては、人員の問題に入るのまだ時期が早いのじやないかと考へられますので、そういう根本的な問題をもう少し御検討になつて、御決定になつてから人数の問題に入るのが、当然

だとぼくは思うのであります。その点に關しまして本多さんの御意見を承つてみたいと思うのであります。

○本多国務大臣 委員会の構成のこと  
にも触れておられる質問でありますので、政府委員から答弁いたさせます。

査委員会議の運営に関して、御質問がござつたのでござりますが、私から答弁いたしたいと思うのでござります。この調査委員会議は、立花さんも仰せのとくに、シャウプの報告書に基きまして、これを忠実に尊重して、国と地方団体相互間の事務の配分の調整をはかるという目的のもとに設置いたしました。い、かような考え方を持つておるのでございますが、この場合においてこれが、運営に必要な要員の問題は、この法律案をさらに御審議の上で、決定されるべきものである、こういう御意見、まさにごつともあると存じます。しかしながら考えてみますのに、この事務配分の仕事は、もちろん地方公共団体を初め各方面の盛り上る意見を十分に参考いたしますことは当然でございます。しかしながら事務再配分の仕事は、一面専門的な知識なり経験なりを要する部面が、多分に多からうと思うのであります。従いまして五人の職員を連絡者として専門調査員も設ける道を開いておりまするし、また開設行政機関あるいは関係地方公共団体の職員を連絡者として指名する道も開けておりまして、この委員会において十分かつ慎重に審議をして行くという

建前をとつておりまます關係上、これに必要な人員をできるだけ十分に配備するということは、当然な結論として出て来る問題であろうと存じます。従いまして政府といたしましては、国会がその御審議に当たりまして、前後を七つけになりますことは御自由ではござりますけれども、先ほど委員長からいろいろ御質問がございましたように、この調査委員会議の重要性にかんがみまして、人員の問題にまでお触れくださいましたことは、私どもいたしましたことは、私どもいたしましたように、政府といわしめておるような次第でございます。従いまして本多國務大臣からも、御答弁がございましたように、政府といわしまして、この仕事の重要性にかんがみまして、せつかく運営の上に支障がないよう努力いたしたい、かようになっておる次第でございます。

をさせて行くという立場からいたしま  
すと、やはりそこから出て参ります意  
見を、自立的に組織して行くという方  
法がとられるべきでありまして、中央  
でできた官僚機構が地方の意向をしん  
しやすくするというような態度では、考  
え方が違うのじやないか、運営の仕事  
も大分違つて来るのじやないかと考え  
ます。そういう点をやはり一度考  
え直して、この問題はどうせ地方制度  
の改正の問題になるのですが、地方制  
度改正の意見そのものを、地方自治体  
自体から生み出させる。従つてそれに  
必要な調査、いろんな統計などに関し  
ましても、やはり中央でやるのでなし  
に、実際に地方の自治団体の中から、  
そういうものを生み出させて行くとい  
う方向で運営なさる。そういう点から  
人員の問題にも考え方を及ぼして行くと  
いうふうにいたしませんで、そういう  
ものを持きにして人員の問題を考えま  
すと、非常に違つて来るだらうと思いま  
す。そういうところを私は考慮して  
もらいたいと思うのです。たとえば次  
官のお言葉では、専門的知識あるいは  
専門的経験ということを申されました  
が、中央でお集めになる専門調査員あ  
るいはその他の方々、あるいは事務の  
方にいたしましても、もちろんかつて  
の経験なり、あるいは学問的な知識な  
りはお持合せであるかもしれません  
が、実際地方で地方民と第一線で接触  
して、その中からの具体的な問題を持  
つておる者とは、おのずからその知識  
なり、経験なりが違うだらうと思いま  
す。そういうことをお考え合せになつ  
て、やはり人員の面を考えて行くとい  
うことにしていただきないと、いたず  
らにそういう面から離れて人数なり人

間の問題を考えても、非常に浮いたことになるのではないか。結果としてで生き上るものが、かつての地方財政委員会あるいは現在の地方自治委員会のような、まったく官僚組織のこぶあるいは肩隔み的な何にもならないものができないのではないかと、私は考えますので、そういう根本的な問題をもう少し基本的に、民主的にして、地方の自治団体の下から改正案なり調査をやらすという、根本的な考え方で、もう少し審議していくだけで、人數の問題に触れていただきたいと思います。

○中島委員長　ただいま立花委員の御発言で、審議の順序についての御意見があつたようあります。私は本多国務大臣が御出席になりましたから、全体の審議の参考になると考えまして、本多国務大臣に質疑をしたわけであります。しかし結論に達して初めて定員の問題が、ここに論議されるべきものであるという御説論はごもつともありますのが、少くとも定員が少いということは、大体の委員の空氣であります。そのため本多国務大臣がお見えになりましたから、便宜その点を詳細質疑いたしたわけでありますから、さよなら立花君においても御了承願いたと思ひます。

○大泉委員　せつかく大臣がお見えになつていらっしゃいますから、私どもの所管に属する地方行政の大変革を前にして、一言お伺いしておきたいと申します。ただいま委員長から地方行政の調査委員会議設置に対しても、まず輪郭の御質問がありましたら、私も委員長の御心配になられ、また期待されることがあります。ただいま委員長から地方行政の調査委員会議設置に対しても、まず輪郭の御質問がありましたが、私も委員

す人の問題を先に考えなければならぬ。ことに日本の地方行政が今まであまりにも中央依存であつた。これを押す方分権の立場から地方自治の拡充強化、そしていかに国民党は今まで中央あるいは地方の負担に耐えてきたか、こうした立場から考えてみたときに、中央行政に携わつておる人のみが、改革の衝に当るべきではない。これは国民の立場からこれを改革に導いて行かなければならぬ。シヤウブ博士が日本的地方行政を見られて御勧告になつております。日本国民党はともかくこれまでの行政になれきつておる国民党である、自分の体臭は自分でわからないが、他人にはよくわかる。これはどうしても局外の第三者の立場から、いわゆる側面からこれを観察して初めて正しい姿が私は見えると思う。こういうのでこの勧告になつたと思うのであります。ともかく日本の発展は中央を中心として、今日までのあの強力な力にまで持つて行つた。こうしたことを一ぺんとにかく改革せねばならない国情になつておるときに、まず地方自治行政といふものは根本的に改革しなければならない。今までは行政方面のみに重点を置いて来たが、今日のあらゆる方面的進歩発達したときに、まだそのままの行政区域を守つておるとか、あるいは行政方針を堅持するとか、ことになつておることは、これは改革の時期にも立つておりましようけれども、やはり日本が経済立国で行かなければならぬとするならば、経済単位で行かなければならぬ。あるいはまた産業本位で行かなければならぬといううえに、行政の単位はやはり経済を重視に置くとか、あるいは住民の福利を重

○門司委員 私はこの前の委員会でお聞きしておいたのであります。要領を得ませんので、幸い大臣もおいでになつておりますので質問しておきたいのであります。それはこの委員会議ができますと、これと本多国務大臣の所管になつております行政制度審議会との関係であります。これは同じような仕事をしておるものではないかと私は考えておる。それとさらに自治庁にあります自治委員会というように、今まで大きな機関が三つできることになると思いますが、これの事務的な関連はどういうふうになるのか。なお突き進んで聞きますならば、この組織ができる内閣審議会というものはおやめになるのか、これをまず先にお伺いしておきたいと思います。

けのものでありまして、原則的な使命は違つておるのであります。しかし関連性はございます。この審議会につきましては、でき得る限り早く今日までの研究に基く答申をしていただきまして、これはなるべく早く廃止するという方針でございます。

○門司委員 言葉じりをつかまえるようで恐縮でございますが、なるほど今この政府にあります内閣の行政制度審議会といふものは、総理大臣の諮問機関でありまして、法律的な根拠を何ら持つていいことはお話の通りであります。われくもそう承知しておるのであります。たゞこれは国の関係を持つておる、これは地方の関係を持つておるというか、さらにこれが関連性といふような話であります。現在の内閣審議会といふものは、総理庁の一つの機関のような動き方をしておるのじやないかという考え方をしておるのであります。それは大臣も御承知のように、たとえば港が地方の自治体の管理に移されるというような、向うのサザンソンがありますならば、それの主体性をどういう形で受取るかというような場合には、これはたしか内閣の行政審議会が答申したと考えております。これなどは明らかに国の一つの関連性を持つ地方行政であつたということで、総理庁にそういう問題が持ち込まれたのではないか。現在の法律の建前で行つたならば、当然運輸省の管轄内であるべきものが総理庁に来ておる。そういうふうに考えて参りますと、單なる関連性があるということだけではなくして、実際上は地方行政のすべてのもののうち各省に所属しかねるような疑問のあるものについては、

大体総理庁の諮問機関によつていろいろのことが考えられておるのじやないかと考えておるのであります。従つてこういう明確なものができたらばぜひ私はそういうものは廃止していただきたい。私がそう申し上げるのは、政府は行政整理をおやりになつておいでになりますが、内閣のもとに総理大臣の諮問機関として一つの行政審議会があり、さらにこういう機関を設けて單にこれは六人の人間しか收容しないといふことが書いてあります。これは一体たれがあえるかということであります。もし政府がほんとうに人員整理をするという腹でありますならば、こういう屋上屋を重ねて官僚の勢力を温存するようなものは、すみやかに廃止になつた方がよいと思う。この点は廃止する意思はない、というようなお考えのようでありますので、これ以上追究はいたしませんが、私どもの意向としてはそういう官僚の勢力温存みたような屋上屋を重ねるようなものはただちに廃止してもらいたい。

規範な日本の行政整理、長い間明治、大正、昭和にかけてできなかつたような大仕事を今日やろうという御構想をお持ちにならなければならぬとき、單に今の時代に迎合して、行政整理をやつておるときだから必要な機関ではあるが、それをふやしてはいけないというようなお考え方であるとするならば、今の行政整理が首切りのための首切りであつて、眞の行政整理ではないということを、この際言いたくなるのであります。従つてこういう中途はんぱと言つよりもむしろわれ〳〵が審議することについて張合ひのないようない、あつてもなくともよいような六人くらいの者で、あとは非常勤で二十人くらいで何をするかというような、單に機構だけを設けて、これが屋上屋のような形になつてゐるということについて、私どもは先ほどから申し上げておるような意見を持つてゐるのであります。

次にお伺いしたいと思ひますことは、この委員会の次の構想であります。これは人員との関係で、むしろ木村さんに聞いた方がよいと思ひますが、人員の関係について、その方に関係しておいでになります大臣としては、どういうふうにお考へになつておるかについてお伺いします。

○本多国務大臣　ただいまの御質問の中にありましたように、行政整理のために絶対必要なところでも増員を認めないのであるのだといふことがあるとすれば、まことに不合理な話であります。そういう考えは持つておらないのです。この地方行政調査委員会議は御承知のよくな委員でなくて、その事務を担当する事務局でありますし、こ

れはどうしても從来よりもこの地方開拓委員会に關係を有しておられる自治庁がこれに当らなければならぬということを考えて参つたのであります。自治庁の方につてもうつもりでおつたのですが、この委員会議の世話をさせるといたしまして、ときには、実は定員の増加はなかつたのです。自治庁自体の定員でやつてしまふにして、それでは支障なくやつて行けるということで、さようにきまつたわけでありまして、決して私どもは名目か何かにとらわれて、不合理なことをむりしてやろうという考へで、やつているものではないのでござります。

う趣旨ではないのでありますけれども、國費の節減という見地から、さらには、現内閣の縮減して行きたいといふ方針から、その範囲までは研究の結果、行けるものなら行くというのがたつたいまの方針であります。最初自治法において打合せのときには、それ以上の数を考えておられたことは、私も知つておりますけれども、事務の内容、性質上どういうふうにしてやり繕つて行くかということを、いろいろと相談論に落ちついたわけでござります。

○藤田委員　ただいま本多さんから六名でどうにか都合して行けるという御答弁がありましたので、この点に関しては、いすれ所管大臣から後刻お伺いすることにしたいと思います。やや遡るが、現内閣の方針として定員を縮減することは、いすれ所管大臣から後刻お伺いすることにしたいたしますが、必要な役所に必要な定員を確保するということと、その緊縮政策を実施するといふことは別個の問題でありますて、この点は定員を管掌される本多さんに十分認識していただきながら、国政の円滑な運営に支障を来さずということをおそれるのでございます。

次にお伺いしたいのは、先ほどの御答弁でもちよつと触れられましたが、現在政府におきましては、新定員を練つておるというようなことを言われたのでありますが、これは二十五年度から的新しい定員を考えておられますのか、あるいは二十四年度内にも定員の変更があるのかどうか、この点に關してお答え願いたいと思ひます。

○本多国務大臣 方針をいたしましては、年度内の定員増加はやらない方針であります。しかししただいまの地方行政調査委員会議のような新しい機構の場合、あるいはまたどうしてもやらなければならぬといふ事情が生じました場合は、年度内といえども認めるのであります。さらに来年度につきましては、実はその実情を調査いたしておりますので、その結果定員法の改正案を提案する考えで、今日では進んでおります。これはやむを得ざる増の面もありますが、一面統制事務の減少に伴いまして、相当定員を減少しなければならぬという必要からも出て来るわけでありまして、そうした面についてただいま調査中であります。

も当然との委員会議の審査の対象になります。その審査の結果によりまして、必然的に中央官庁の人員整理という問題が出て来るだらうと思います。その定員を管掌される國務大臣は、その範囲内におきましては、この委員会議に発言権を持たれるのかどうか。それから先ほど門司委員が質問をいたしました行政制度審議会におきまして、同様の問題を管掌している部面は、この委員会議と重複する面が出て参りますが、その件に関しましては、委員会議を優先せしめる予定であるかどうか。委員会議と審議会との法律的な差違は十分わかつておりますが、現実に、たとえば第三條によりまして、厚生行政あるいは文部行政等に相当大きな再編成の必要が起きて来るだろうと思います。これは本多さんの言われる、いわゆる純然たる行政制度審議会の審議事項でもあり、またこの委員会議の審議事項と重複することになりますが、その面ではどういうふうに運営されて行きますか。簡単にお願ひいたします。

七

おるのだ。従つて事務の配当をいたしましては、必ず場合も、政府中心にものを考えておられるのはいけないのだということを、常に会頭に置いて考えるべきであるというふうに思うのです。この点本多国務大臣はいかように考えておられるか。従来の行政審議会その他は政府中心でもつて行政のあり方を考えてよかと思ふのです。ですが、この委員会議は許されなかつたのです。それだけつこうだつたと関しましてはさうような立場は許されない。ほんとうに国民の立場から、國府県、市町村という立場をおのゝ生かして行く。特に地方行政、地方自治というものを完全に民主化しなければならぬという立場から、これを見て行かなければならぬ。そういう使命のことを考えて、この委員会議の設置法を見るべきだと思いますが、本多国務大臣の御意見を伺いたいと存じます。

ます。この委員会議の結論をまつてやるようになりますことは、実は必要な仕事がさらに遅れるということを私ども憂えるのでございます。従つてこの機会にお伺いしたいのは、この委員会議におきまして、どれくらいの早さでもつて一応行政機関の整理、またこれに伴う出先機関の整理等の問題の結論を得るように努力されるのかどうか。またその結論が出るまで政府は出先機関の整理、その他の行政整理を待つておるのかどうか。この点に関しまして大臣のお考へを承りたいと思います。

と思ひますが、これはお話の通り相手の日子を要することと思ひます。政政いたしましては慎重に、またすみやかなる御決定を期待はいたしております。その間におきましても、政府いたしましては、中央の機構につきましては常に研究を続けてお話しの出先機関の委譲とか整理とかいうものも、その結論をまたなければやらないう態度でなく、続けてやつて行きたいと思つております。

○床次委員　ただいま第一点について大臣の御答弁を承りましたが、大臣のお考えのようありますれば、当然なる調査委員会議なるものは、私はむしろ国会に付属せしめる機関として、アーチして国会に答申せしめるという建議をとるべきものではないか。かようこそ私大臣の御答弁からも考えるのであります。もしもこれを内閣に設置し、内閣に報告せしめる、また内閣を経由して国会に勧告せしめるというような形でありますと、やはり中央政府は中央政府に便利なような考え方をするのではないか。そういう結論になりやするになる。なるべく国、府県、市町村と、うものの一つ／＼にとらわれない立場から結論を出すべしという建前からいますと、国会にこれを置いた方がよいといふようなことに自然ならざるを得ないのでですが、大臣のお考えを重ねて承りたいと思います。

○本多国務大臣　これは調査委員会議の自主性か、独立性の問題だらうといいますが、その事務を政府の方でいしましても、必ずやその委員の方々はだいまお話のような国家的見地に

つて、審議されることであらうと思ひますし、またその審議の結果が、内閣にも国会にも勧告されるわけでありますから、むしろ内閣において仕事を進めて行く方がかえつて審議等が便利であり、早いのではないかという感がいたします。

○大石(ヨ)委員 本多國務大臣に私はお尋ねしたいと思います。地方行政調査委員ということは、要するところ声なき声を聞くためこうしたものを作つくりになつたのだろうと私は思ひます。ことに地方自治といふものは非常に非民主主義化したと考えます。そこでただいまわが国に国立興論調査研究所といふものがございまして、この仕事と國立興論研究所とが重複しないか、その点について大臣の御所見をお伺いしたいと思います。

○本多國務大臣 これはどういふ面についてのお考であるか存じませんが、いかなる機関といえども興論を尊重して行かなければならぬということは当然であります。この調査委員会は、御承知のごとく地方行政の分担を、三段階の機関のいずれに属せしむるが適当であるかということを調査をして立案せられるのでありますから、そのことに関する限りは国民の興論といふことも、もちろん考慮に入れて立案されるものと存じます。しかし国民輿論調査所全体の仕事といたしましては、さらに各方面的興論を調査いだしておりますので、全面的に重複するというようなことにもならないと存じます。

○大石(ヨ)委員 私の聞きたいのは、國立興論調査研究所は、この地方行政方面のことを担当してやつておる仕事

があるのですが、もしそれがあるとすれば、これと重複する、その点を大臣に商議させていただけます。

○本多国務大臣 地方行政面の輿論の調査をやつておるといたしますと、むしろその輿論調査所よりこの調査委員会会議に資料を提出いたしまして、反映していくことになると存じます。

これをどういうふうにするかといふことで研究中であります。いざれにいたしましても、発足が経済統制に発足しておることでありますから、この趣旨の仕事はなくなつて行く、それをどういうふうに処理するかといふようにことについて、まだ決定はいたしておられませんけれども、研究中であることを申し上げておきます。

○石原委員長 地方自治法の一部を改正する法律案を議題といたします。門

司君の質疑が留保になつてありますから、これに対しても政府の答弁をお願いいたします。

○鈴木(俊)政府委員 それでは前会の  
門司委員のお尋ねの点につきましてお  
答えします。前会のお尋ねの趣旨は、

府県知事等が訓令を出していろ／＼職員の身分なり、行為なりについて制限を設けるというようなことは、はたし

ていいものであるかどうか、また政府が定員定額について教育職員に通知を出しますと、その中には必ずしもそ

せよといふ趣旨がなくとも、それがすぐ訓令化して、そういうふうな趣旨をそのまま実現していくというようなや

り方をもつてやつておるが、こういうやり方は不適当ではないか、こういうような二点のお尋ねであつたように記

憶いたしておるのであります。  
第一の、訓令の法的効力あるいは性格等についての問題であります。が、こ

これは先般もお答え申し上げましたように、職員の任免権を持つておりまするのでして、その任免権の行使に限られました範囲におきまして、必要な準

則を訓令というような形において出しますことは、これは名前は必ずしも適当であるかどうかわかりませんが、その名前で出しますことはさしつかえないと。また同時に職務上の指揮監督権を持つております限度におきまして、その職務上の指揮監督権の準則になるようなものを訓令という形において出しますことも、これも法律上はさしつかえないとということになるわけであります。

ただその任免権に基きまする権限の範囲、あるいは職務上の指揮監督権に関する権限の範囲が、どの限度まで及します。権限の範囲が、どの限度まで及ぶかというようなことは、これはそれぞれ個々具体的の場合について、当つてみなければならぬと思うのであります。もしもそれが法の予想しておる限界を越えておるものでありますならば、これはやはりそのような訓令は少くとも不適当である、場合によつては違法であるというようなことにならうと思うのであります。

それから教員の定員定額等につきまして、中央が地方に対して勧告をする、あるいは助言をするというような趣旨の通知を、訓令というような形でただちにそのまま実現化するというようなことは、どうであるかという点でございますが、これはやはり個々的具体的内容につきまして、第一点に関しましては、今の限界を越えましたものなればならないと思うのであります。従いまして、一般抽象論といいたしましては、今の限界を越えましたものを出すということでありますならば、これはまた違法を欠く、あるいは適当を欠くということになるであらう、こう考へる次第であります。

なきわめて常識的な御答弁であると思うのです。常識的な御答弁のようにスムーズに行けば、大した問題は起らぬのですが、その訓令は往々にいたしまして、一般の委員会でも再々申し上げましたようなことがあります。従つて、それによつて迷惑をいたしますものは地方の住民なり、あるいは地方の職員なりであると思うのであります。従つて、それによつてそれに触れた場合、これの罰則はおそらくつけられないと思ひますが、しかし一応訓令を出した以上、それに違反すると目されるものについては、何らかの処置に出でられるであろうといふことは想像にかたくないのです。従つて非常に非常識的な人がつて、その人が非常識な訓令を出して、それに従わないからといって処罰をされるような場合が必ずあると私は思ふ。もしなければよいのであります。が、恐らく私はそういうものが出来ると思う。もと／＼自主権の侵害になるようなことは絶対にできないのであります。が、行き過ぎに対する何らかの処置をするというようなことが、自治府においてできなければ、それらの訓令を受けた者が、これに対してもうかりの正しい権利を十分主張し得る考え方と言ふか、ある程度の制度をこの際もうける必要があるのではないかと考えるのであります。たとえば静岡県の例を申し上げましても、静岡県知事が政治活動を禁止するという訓令を出します。それに違反した行為のある者はただちに首を切るというような場合、首を切られた者が不法であるからといつて行政訴訟をするというようなこと、あるいは今設けられようとする苦情処

理委員会、あるいは人事委員会のようなものに、それを持ち出して来るというようなことではなくして、もとより法的何らの根拠のないものであるので、それの取消し等については、勤めおる職員諸君の権限が十分主張し得る処置をとるべきであるのじやないかと考えられるのであります。それはこの委員会では少し言い過ぎるかと思ひますが、実際の面では、各都道府県あるいは市町村にそういうことがないとは言えないのです。最近急にとて、地方公務員は、これらの問題で相当苦しめられておるのではないかとのことで、地方行政の方に懇意に申します。それらの点について、自治庁に何かお考えがありますれば、この際承つておきたいと思います。

○鈴木(俊)政府委員 ただいま知事の訓令権の行使等につきまして、適法の限界を逸脱いたしました場合に、何か適当な処置はないかといふ尋ねのようでございますが、この点に関しましては、関係の地方団体等から文書あるいは口頭等によりまして、地方自治庁当局の法律の解釈はどうであるかといふような聴会がございました場合には、

地方自治庁といたしましては、この点はこういうふうに解釈をする。それが法の趣旨なり運用の精神にあらざるうござりますし、またそういうことは地方自治の本旨にもとると思ひますので、前といたしましては、こうせよ、ああせよということは言い得ない立場にござります。

たしております。ただ地方自治庁の建設は、

が、連絡のありました場合には、今申しましたよう見解を表明いたしておるような次第であります。もしも関係当局におきましても行政訴訟は必ずでありますけれども、地方公務員法がすみやかに制定施行になりますならば、苦情処理の問題は少くとも行政機関によりまして、第一次的に、実情に即するような解決が簡単にできる方法が認められるることになるであろうと存ぜられるのであります。地方公務員法の制定せられるまでの一つの欠陥として、やはりこの機会に委員長にお願い申し上げておきたいことは、大臣の出席のことです。大臣の出席はだこの機会に委員長に思つてから、政府としても思わしくない点と思つておる次第であります。

盛られておつたように承つております。また同時に、この案の中には署名の活動に対し、衙門の署名を禁止する規定があります。あるいは農地改革が完了したという事実から、農地部の委員設置の規定、子ういうものが含まれておつたのであります。この一連の事実は、先ほど門司委員からも御指摘のありましたように、最近地方行政が非常に官僚化して來ている一つの現れだと思います。特に知事室の設置の問題などは、非常に重要な問題であります。地方行政の知事への集中という点から見まして、地方行政の官僚化が極度に現われた問題だと思いますが、それを今度提出になりました案には削られております。ところが実は青森県におきましては、すでに九月二十日に知事室がつくられました。あるいは東京都にもつくられたかに新聞に発表されておる。こういふ問題に対して自治庁としてどういう態度をおどりになるか、青森県においては、総務部の中に知事室を置きました。これは違法ではないと言つておりますが、百五十八條を見ますと明らかにこれは違法だと考えられます。われくはこういう地方自治団体の理事者が、いたずらに言を構えまして自治法の違反を違反でないとして対する御見解、またこれに対する今後の措置をお尋ねいたしたいと思います。

では鈴木行政部長からお答えをいたしましたと存じます。

○鈴木(俊)政府委員 知事室の関係でござりますが、当初知事室を置くといふ案をいろいろ考へましたにつきましては、府県知事の方々の中にも、そういうものがほしいという御意見が相当ございました。かたゞ、実際問題といつてしましても、他のいづれかの部局に所管すると申しますよりも、いわば知事のブレーンになるような立場のものとして、知事に対して意見を反映する。知事が決定すべき意見を持ちまする際にいわば知事のほんとうの相談役というようなことで、何か内部的なそういうブレーン——企画的、審議室的なものを置くということが、実際上の問題として行われておつたようございまして、そういうものをいま少し法制化しようというのが、実際上の問題であります。また地方の総合開発といふような問題がございまして、そういう問題につきましても何かそういう具体的なことをやるところでやつた方がいいというようなことから、実質問題として、そういうところに適材をあげてやつておつたというようなところもありまして、こういうふうな案を考えたのであります。ただいま政務次官の御答弁にありましたように、都道府県の部局をあまりにも現在以上にこまかく法定をするということは、やはり自治の本旨から申しましても適當でないで、そういうようなことはこれをやめたわけでございまして、現在実際各府県で行つておる方法を、現状のままに置いてこれを法律上も容認するような形にして置いた方がいいのではないか

いかということで、そういう原案を撤回したような形に相なつた次第でございます。

○立花委員 そういう建前で、政府が原案を撤回なさつた知事室が、実質上青森県では、すでに九月二十日につくられ、東京都にもつくられておる。し

かもその内容から申しますと、これは向うから書類を送つて参つておりますが、鈴木部長のおつしやいましたよう

な單なる知事のブレーンといいうようなものでなしに、その内容は秘書課、人事課、弘報文書課、涉外課、調査課、

そういうような多数の課を含んでおりますところの一つの完全なる部局が総務部の中につくられておるというよ

うな状態でありますと、これはあくまで原案を撤回になつた政府の御意図と

はまったく反した方向ではないかと考

えております。しかもこれが知事室と

して知事個人の権限、知事個人に直屬

した形になつておりまして、これが私どもから見ますと、非常に地方の官僚化と申しますか、官僚化の中でも特に

民主化、自治化とは反する方向に行くのではないかと思ひますが、すでにこ

の問題は青森県でも訴訟事件になつておりますが、この問題は全国に——さ

いせんの部長のお言葉でも、知事の中にもこういう権限を與えるという要求があつたというふうに聞いておりますが、この問題を看過されますと、全国的波及するおそれがあると思いま

す。すでに東京都でもこの問題が起つてゐるのでございまして、この問題を至急調査されまして、適当なる御処置をお願いいたしたいと思ひますが、こ

れに関連いたしまして、次官の御答弁を承りたいと想います。

○藤田委員 ちよつと関連して……。

ただいま立花委員からいろ／＼知事室の問題について御質問がありました

が、実は私の所屬いたしております熊本県におきましても、県庁に営業室と

いうのがあります。鈴木部長の御答弁にありました通り、総合開発の事務を

中心に担当いたしまして、非常な実績をあげております。立花委員のいろいろお叱りされた点は、少くとも熊本県に

関しては全然ございません。非常に地

方の民主化に役立つております。調査

の要求もございましたが、そういう県

もあるという前提のもとに、もし調査

なさるならば遺漏なきを期していただきたいと思います。

○小野政府委員 立花さんの御質問に

対してお答えをいたしたいと存じます

が、一般的に申しまして、地方団体、

言いかえれば、特にただいま御指摘に

なりましたように、都道府県の局部の

問題をどう扱うか、こういう問題があ

るかと思うのであります。特に地方

自治体の自主性を尊重いたしまして、

地方自治体が地方自治の本旨にかなつて十分に働けますよういたしますことを前提といたしましては、これら局

部の問題は、当該地方公共団体におい

て最も活動に適する組織をつくり上げ

るということが望ましいことであろう

と思ひます。地方自治法において、都道府県等の局部が法律によつて制定されておりますことにつきましても、私は記憶では、前会でござい

ます。さいせん政府委員がお答え

いたしましたように、知事室を置く

ことがありますと、これはその限りでは違法でないとお定めになつた方針と、違うのじゃないかといふふうにお考へになるか。これは

うことを指摘いたしまして、そのお考

えを聞いて置きましたが、取消せ

うにお願ひいたします。

○立花委員 問題は二つあると思うの

であります。さいせん政府委員がお答えになりましたように、知事室を置く

ことがありますと、これはその限りでは違法でないとお定めになつた方針と、違うのじゃないかといふふうにお考へになるか。これは

うことを指摘いたしまして、そのお考

えを聞いて置きましたが、取消せ

うにお願ひいたします。

○中島委員長 地方自治法の一部を改

正する法律案の質疑は大体終了いたしましたことをいたしたいと考へます。なおこの法案に対する討論の際に簡単な質疑はお許しいたしたいと考へます。前会において、本日本法案の討論に入りましたが、私は御承認を得たのであります

が、時間がありませんし、本日はこの程度にいたしておきたいと考へます。

なおこの法案の取扱い方について散会後理事会を開きたいと思ひますから、どうぞ理事の諸君は、お残りを願いた

いと思います。

うような知事室が、ただ知事に直属せず、総務部にあるという形で脱法をやつておるということは、これは明

らかであるうと思ひます。

かも百五十八條によりますと「都道府県は、その権限に属する事務を分管中の適当な権限をこれに行わしめ

ます場合におきましても、あるいは地

方の団体の局部につきまして法定をす

ることが、いかがなものであるうかと申しました一般論を推し進めて参り

ます場合におきましても、あるいは地

方の団体につきまして法定をす

ることが、いかがなものであるうかと申しました

いう根本問題もなるのではなかろう

かと存するのでござります。さような意味におきまして、地方自治法といた

しましては、一面国会における御審議

を十分尊重いたしまして、その御決定に応じて、執行機関としての職責を果

したいという考え方を持つておりますと

同時に、地方団体、特に都道府県等におきまして局部を設けますような際に

おいて、もしこれらの都道府県から地

方自治庁に対し意見の照会等がございました場合におきましては、適切な

助言をいたすことにやぶさかではない

のでござります。ただ現在設けており

ました場合におきましては、適切な

助言をいたすことにやぶさかではない

のでござります。さいせん政府委員がお

えになりましたように、知事室を置く

ことがありますと、これはその限りでは違法でないとお定めになつた方針と、違うのじゃないかといふふうにお考へになるか。これは

ういう意味で、法律上から申しましてありますと、これは違法ということになりますが、総務部の中の知事室と

はなつて来ないと思ひます。私は決してこの他のことを所管させるということ

ではありませんので、こういう問題をどう思ひますか。私は決してこれは合法的とは言えない

と思います。私は決してこの知事室の取消しの指令を出せとか、そ

ういう意味で、法律上から申しましてあります人事のこととありますと、私は決してこれは合法的とは言えない

と思います。私は決してこの知事室を

設けることができる。」と書いてありますと、総務部をはずしまして、まつたく

申しますと、違法であるということ

が妙な点もございますが、総務部の中に知事室を置く、そして総務部所

管の中の適当な権限をこれに行わしめ

ます。総務部をはずしまして、まつたく

申しますと、違法であるということ

が妙な点もございますが、総務部の中に知事室を置く、そして総務部所

管の中の適当な権限をこれに行わしめ

ます。総務部をはずしまして、まつたく

申しますと、違法であるということ

が妙な点もございますが、総務部の中に知事室を置く、そして総務部所

次に消防法の問題で御相談いたした  
いと考えます。消防法に対しては相当  
に改正する点があるのではないかと思  
つております。私も十分調査をいたし  
ておますが、現在の消防法において  
は欠陥があると思うのであります。  
これは前の消防法自体が国会の提案に  
属するものでございまして、今回もこ  
の改正に対しましては国会自体におい  
て研究しまして、そりとして提案したい  
と考えるのであります。会期があり  
ませんので、この臨時国会においては  
これをやめまして、常会の初頭におい  
て小委員会をつくりまして、この法案  
の研究をいたしたいと考えます。さよ  
うに取扱いまして御異議ありません  
か。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中島委員長 次に本会の次会の開会  
については、御承知の通り会期は明日  
で終るわけですが、まだ会期延  
長の議決は得ておりません。委員長の  
考えとしましては、会期が延長されま  
すれば、二十四日の午後一時から開会  
したいと思います。いずれ正式には公  
報をもつて開会の御通知を申し上げる  
ことにいたしたいと思います。  
本日はこれにて散会いたします。

午後零時三十分散会